



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日

上場会社名 株式会社和井田製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6158 URL <https://www.waida.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松村 忠典 (TEL) 0577-32-0390  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,334	51.5	12	—	61	—	15	—
2022年3月期第1四半期	881	△19.1	△23	—	△17	—	△21	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 33百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △29百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	2.45	—
2022年3月期第1四半期	△3.41	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,632	8,731	74.4
2022年3月期	11,921	8,794	73.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 8,650百万円 2022年3月期 8,718百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,362	19.7	447	11.4	455	9.5	316	15.4	49.02
通期	7,274	12.2	1,035	5.5	1,049	0.7	730	5.2	113.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	7,028,000株	2022年3月期	7,028,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	575,061株	2022年3月期	575,061株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	6,452,939株	2022年3月期1Q	6,442,410株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における工作機械業界は、受注総額が前年同期比21.9%増の4,630億円となるなど、堅調に推移しました。うち内需は1,613億円（前年同期比41.6%増）と、各種補助金の効果等により好調が続いております。外需も3,017億円（前年同期比13.4%増）と、高い水準を維持しておりますが、今後は、ロシアのウクライナ侵攻、FRB等による利上げ、部品不足による工作機械の長納期化、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大など、各種リスク要因を注視する必要があります。

このような経済環境下、当社は、金型関連研削盤については主力製品である「SPG-X」「UJG-35i」を中心に、切削工具関連研削盤については主力製品である「GIG-202」「APX-105」や、APXシリーズのハイエンドモデルである「APX-F50」を中心に受注販売活動を行ってまいりました。また、半導体関連研削盤について、半導体不足による需要の高まりを受け大口の受注を獲得し、製造及び販売を行っております。

生産につきましては、生産性向上の一環として大型の設備更新を行っており、2022年6月より本格的に稼働を開始いたしました。今後も引き続き、自動運転の拡大など生産性の向上に取り組んでまいります。

研究開発につきましては、金型関連研削盤、切削工具関連研削盤の新機種等の開発に継続して取り組んでおり、2022年11月に開催予定の「JIMTOF2022」への出展を予定しております。

海外展開につきましては、引き続き、各地域において今後の需要拡大のための各施策を行っております。米国地域においてはアメリカノースカロライナ支店を中心に当社製品の受注活動を行っております。欧州地域においては2022年5月、ドイツに連結子会社であるWAIDA Europe GmbHを設立いたしました。当子会社を足掛かりとして営業体制・ユーザーサポート体制を拡充し、欧州でのさらなるシェア拡大を目指してまいります。アジア地域においては台湾の連結子会社である和井田友嘉精機有限公司を活用した生産販売体制の強化にも引き続き取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,334百万円（前年同期比51.5%増）、営業利益は12百万円（前年同期は23百万円の営業損失）、経常利益は61百万円（前年同期は17百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円（前年同期は21百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

#### (金型関連研削盤)

国内及びアジア地域向けの販売は減少したものの、中国向けの販売は増加し、売上高は395百万円（前年同期比4.8%増）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の29.6%を占めております。

#### (切削工具関連研削盤)

中国向けの販売は減少したものの、国内及びアジア地域向けの販売は増加し、売上高は680百万円（前年同期比227.2%増）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の51.0%を占めております。

#### (その他の機械)

その他の機械については、半導体関連研削盤の販売が増加したことから、売上高は30百万円（前年同期比6.7%増）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の2.3%を占めております。

#### (アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は229百万円(前年同期比14.4%減)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の17.2%を占めております。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し、11,632百万円となりました。これは、主として仕掛品が279百万円、機械装置及び運搬具(純額)が484百万円増加し、現金及び預金が731百万円、売掛金が279百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ226百万円減少し、2,900百万円となりました。これは、主としてその他の負債が652百万円増加し、短期借入金が250百万円、長期借入金が265百万円、未払法人税等が373百万円減少したことな

どによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、8,731百万円となりました。これは、主として利益剰余金が80百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,943,078	5,211,199
受取手形	26,274	50,194
電子記録債権	266,824	168,388
売掛金	1,074,015	794,398
契約資産	29,958	52,284
商品及び製品	92,086	180,999
仕掛品	1,062,021	1,341,507
原材料及び貯蔵品	566,119	620,530
その他	161,321	135,337
流動資産合計	9,221,700	8,554,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	535,013	525,688
機械装置及び運搬具（純額）	566,483	1,051,157
土地	853,090	853,090
リース資産（純額）	13,102	7,792
その他（純額）	79,374	86,642
建設仮勘定	198,730	133,263
有形固定資産合計	2,245,795	2,657,634
無形固定資産	44,469	47,135
投資その他の資産		
投資有価証券	240,262	240,275
繰延税金資産	142,053	104,284
その他	27,230	27,960
投資その他の資産合計	409,546	372,521
固定資産合計	2,699,812	3,077,291
資産合計	11,921,512	11,632,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	673,598	751,299
短期借入金	250,000	-
1年内返済予定の長期借入金	470,771	271,545
リース債務	14,713	8,773
役員賞与引当金	69,420	-
製品保証引当金	16,141	18,335
未払法人税等	387,179	13,600
その他	283,993	936,806
流動負債合計	2,165,818	2,000,360
固定負債		
長期借入金	665,845	599,117
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	233,916	237,832
製品保証引当金	12,092	13,918
固定負債合計	960,884	899,898
負債合計	3,126,703	2,900,259
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	888,049	888,049
利益剰余金	7,301,563	7,220,611
自己株式	△390,319	△390,319
株主資本合計	8,642,594	8,561,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,905	48,887
為替換算調整勘定	27,513	39,533
その他の包括利益累計額合計	75,419	88,420
非支配株主持分	76,795	81,810
純資産合計	8,794,809	8,731,872
負債純資産合計	11,921,512	11,632,131

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	881,120	1,334,998
売上原価	550,767	864,817
売上総利益	330,353	470,181
販売費及び一般管理費	353,683	457,561
営業利益又は営業損失(△)	△23,329	12,620
営業外収益		
受取利息	15	19
受取配当金	4,221	5,453
受取賃貸料	2,793	2,915
受取保険金	272	-
助成金収入	3,080	-
為替差益	-	42,225
その他	1,444	2,639
営業外収益合計	11,828	53,252
営業外費用		
支払利息	2,948	2,296
不動産賃貸原価	1,596	1,596
為替差損	1,294	-
営業外費用合計	5,839	3,892
経常利益又は経常損失(△)	△17,340	61,980
特別利益		
固定資産売却益	1,165	249
特別利益合計	1,165	249
特別損失		
固定資産除却損	6,652	15
特別損失合計	6,652	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,828	62,215
法人税、住民税及び事業税	2,493	8,359
法人税等調整額	△2,433	38,518
法人税等合計	60	46,878
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,888	15,336
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△897	△504
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,990	15,841



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,888	15,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,060	981
為替換算調整勘定	2,950	17,538
その他の包括利益合計	△7,109	18,520
四半期包括利益	△29,998	33,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,428	28,842
非支配株主に係る四半期包括利益	430	5,014

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

該当事項はありません。